

所 報

◆当研究所の昭和41年度予算

昭和41年度アジア経済研究所事業費のうち、政府補助金による収入支出予算は、概算要求に対しつぎのとおり査定された(単位:千円)。

〔収入〕	
政府補助金	520,047
〔支出〕	
管理費	231,288
資料活動事業費	36,900
国内調査事業費	48,715
海外調査事業費	23,227
広報活動事業費	50,651
海外派遣員派遣事業費	77,559
情報機械検索事業費	11,655
統計事業費	23,774
海外投資調査事業費	16,278
計	520,047

昭和41年度予算は、昭和40年度に比し、約18.2%増(金額にして79,945千円増)となった。その主な増加内訳はつぎのとおりである。

1. 事業目的の完遂に資するため、職員17人(課長等5人、一般職員12人)増員する。
2. 中国関係資料の体系的整備等を図る。
3. 国内調査の強化(合同プロジェクトの充実発展等)を図る。
4. 現地調査員22人を26人に増員する。
5. 中小企業を対象とした広報シリーズの作成等調査研究成果の普及活動を図る。
6. 海外派遣員活動の一層の充実(海外派遣員2人を海外調査員に振替えること等)を図る。これにより海外調査員は定員5名、海外派遣員は19名となる。
7. 海外投資調査事業を新設し、資料整備の強化、現地実態調査による実態把握、投資便覧作成等を行なう。

◆主な人事異動

動向分析室専門調査員 伊藤 禎一

東南アジア諸国の経済開発に関する現地調査のため、インドほか5カ国へ出張を命ずる

昭和41年1月12日付け

図書資料部収集課長 中村弘光  
「EEC 連合アフリカ諸国経済調査団」参加ならびに「旧英領西アフリカ諸国鉱産資源資料調査」に関する現地調査のためフランスほか12カ国へ出張を命ずる

図書資料部次長 原田 義信  
図書資料部収集課長中村弘光海外出張中図書資料部収集課長事務取扱を命ずる

以上 昭和41年1月19日付け

調査研究部中東調査室長 中岡 三益  
「アラブ諸国の計画化経済の現局面」に関する現地調査のためアラブ連合ほか3カ国へ出張を命ずる

調査研究部東南アジア第1調査室長 長井 信一  
調査研究部中東調査室長中岡三益海外出張中調査研究部中東調査室長事務代理を命ずる

長期成長調査室専門調査員 長谷山崇彦  
FAO農業開発地域計画受託研究の現地説明のためイタリアほか4カ国へ出張を命ずる

以上 昭和41年1月21日付け

◆外国人の来訪

1月13日、カンザス大学(アメリカ)東亜図書館長盧国邦氏が来訪、山内調査業務部次長および中村図書資料部収集課長と面談、当研究所との資料交換等につき意見を交換ののち、図書資料部の活動状況、図書室を視察した。

◆出版案内

アジア経済調査研究双書第123集『ラテン・アメリカ自由貿易連合』、同第124集『インドの人口増加と経済発展II』、研究参考資料第90集『DACと低開発国援助問題』

◆出版物の訂正

アジア経済調査研究双書第122集『中国農業技術体系の展開』16ページの第13図と第14図が入れ違っていますので、ここにおわびして訂正します。